

平成29年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	14

I 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益	12,152	△ 812	12,964
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11,276	△ 851	12,127
資 金 利 益	10,129	△ 941	11,070
役 務 取 引 等 利 益	987	△ 198	1,185
そ の 他 業 務 利 益	1,035	327	708
経 費 (△)	9,834	△ 1,090	10,924
人 件 費 (△)	4,739	△ 214	4,953
物 件 費 (△)	4,514	△ 746	5,260
税 金 (△)	580	△ 130	710
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,318	279	2,039
コ ア 業 務 純 益	1,442	240	1,202
国 債 等 債 券 関 係 損 益	876	39	837
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	205	393	△ 188
業 務 純 益	2,112	△ 116	2,228
臨 時 損 益	△ 280	17	△ 297
う ち 株 式 等 関 係 損 益	195	126	69
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	665	170	495
貸 出 金 償 却 (△)	31	△ 273	304
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	633	443	190
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	17	△ 131	148
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	101	△ 13	114
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	1,832	△ 99	1,931
特 別 損 益	△ 149	△ 141	△ 8
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 6	△ 1	△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,682	△ 240	1,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	412	△ 500	912
法 人 税 等 調 整 額 (△)	175	460	△ 285
当 期 純 利 益	1,094	△ 200	1,294

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	787	446	341
---------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	12,329	△ 809	13,138
資金利益	10,169	△ 945	11,114
役務取引等利益	1,124	△ 191	1,315
その他業務利益	1,035	327	708
債券等関係損益	876	39	837
営業経費	9,971	△ 1,085	11,056
与信費用(△)	796	441	355
貸出金償却(△)	50	△ 279	329
貸倒引当金繰入額(△)	830	830	-
偶発損失引当金繰入額(△)	17	△ 131	148
償却債権取立益	101	△ 13	114
貸倒引当金戻入益	-	△ 8	8
株式等関係損益	195	126	69
その他	92	△ 62	154
経常利益	1,848	△ 102	1,950
特別損益	△ 149	△ 140	△ 9
税金等調整前当期純利益	1,698	△ 243	1,941
法人税、住民税及び事業税(△)	412	△ 500	912
法人税等調整額(△)	177	460	△ 283
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	△ 203	1,308

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益	2,112	△ 116	2,228
職員一人当たり (千円)	2,967	△ 127	3,094
(2) コア業務純益	1,442	240	1,202
職員一人当たり (千円)	2,025	355	1,670

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.16	1.30
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.54	1.46
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.18	1.30
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ) 経費率	1.07	△ 0.14	1.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.02	0.00

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	876	39	837
売却益	876	39	837
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	195	126	69
売却益	253	183	70
売却損(△)	49	49	-
償却(△)	8	8	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	27	△ 14	32	5	41	42	1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,016	△ 612	4,211	1,195	3,628	4,807	1,179
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,933	△ 705	2,057	124	2,638	2,847	209
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218
合計	3,043	△ 627	4,244	1,201	3,670	4,850	1,180
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,960	△ 719	2,090	130	2,679	2,890	210
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,097百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	27	△ 14	32	5	41	42	1
その他有価証券	3,016	△ 612	4,211	1,195	3,628	4,807	1,179
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,933	△ 705	2,057	124	2,638	2,847	209
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218
合計	3,043	△ 627	4,244	1,201	3,670	4,850	1,180
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,960	△ 719	2,090	130	2,679	2,890	210
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,232百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.40	△ 0.36	△ 0.18	9.76	9.58
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,947	△ 929	△ 182	46,876	46,129
（イ）コア資本に係る基礎項目	48,429	△ 124	658	48,553	47,771
（うち 一般貸倒引当金）	(857)	(28)	(205)	(829)	(652)
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,481	804	839	1,677	1,642
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(-)	(-)	(△ 83)	(-)	(83)
(3) リスクアセット等	488,490	8,269	7,407	480,221	481,083
（うち オン・バランス項目）	(451,666)	(3,621)	(4,379)	(448,045)	(447,287)
（うち オフ・バランス項目）	(11,436)	(3,840)	(3,014)	(7,596)	(8,422)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,614)	(1,642)	(1,614)	(972)	(1,000)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(22,770)	(△ 836)	(△ 1,601)	(23,606)	(24,371)

【連結】

（単位：百万円、％）

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.40	△ 0.35	△ 0.18	9.75	9.58
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,173	△ 942	△ 187	47,115	46,360
（イ）コア資本に係る基礎項目	50,290	247	985	50,043	49,305
（うち 一般貸倒引当金）	(878)	(27)	(203)	(851)	(675)
（ロ）コア資本に係る調整項目	4,116	1,188	1,171	2,928	2,945
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(-)	(-)	(△ 83)	(-)	(83)
(3) リスクアセット等	490,974	8,063	7,266	482,911	483,708
（うち オン・バランス項目）	(453,834)	(3,407)	(4,221)	(450,427)	(449,613)
（うち オフ・バランス項目）	(11,436)	(3,840)	(3,014)	(7,596)	(8,422)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,614)	(1,642)	(1,614)	(972)	(1,000)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,085)	(△ 829)	(△ 1,586)	(23,914)	(24,671)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸出金（末残）	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
貸出金（平残）	740,666	1,312	16,011	739,354	724,655
個人ローン（末残）	243,249	8,893	10,358	234,356	232,891
住宅ローン	219,090	8,175	9,519	210,915	209,571
消費者ローン	24,159	719	839	23,440	23,320
個人ローン比率	31.87	0.47	0.36	31.40	31.51
中小企業等貸出金残高（末残）	462,166	17,592	21,097	444,574	441,069
中小企業向け	218,347	8,618	10,976	209,729	207,371
個人向け等	243,819	8,974	10,121	234,845	233,698
中小企業等貸出金比率	60.56	0.98	0.88	59.58	59.68

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預 金（末残）	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
預 金（平残）	916,434	△ 18,661	20,384	935,095	896,050
預 金（末残）	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
個人預金	647,860	2,510	3,699	645,350	644,161
法人預金	224,372	18,466	1,053	205,906	223,319
公金預金	62,826	746	7,236	62,080	55,590
金融預金	1,730	△ 141	△ 2,096	1,871	3,826

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
総預かり資産	1,111,997	23,014	13,392	1,088,983	1,098,605
総預金	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
投資信託	33,175	△ 717	△ 309	33,892	33,484
公共債(国債等)	6,531	△ 156	△ 849	6,687	7,380
年金保険等	135,502	2,307	4,659	133,195	130,843
個人預かり資産	820,003	4,086	7,713	815,917	812,290
個人預金	647,860	2,510	3,699	645,350	644,161
投資信託	31,810	△ 607	59	32,417	31,751
公共債(国債等)	4,923	△ 124	△ 704	5,047	5,627
年金保険等	135,410	2,307	4,659	133,103	130,751

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
投資信託	232,235	6,612	14,260	225,623	217,975
年金保険等	135,502	2,307	4,659	133,195	130,843

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末 29年3月末比	29年9月末	29年3月末
リスク管理債権額 (A)	10,582	1,048	△ 715	9,534	11,297
(貸出金残高に占める比率)	(1.38)	(0.11)	(△ 0.14)	(1.27)	(1.52)
破綻先債権額	211	△ 7	102	218	109
(貸出金残高に占める比率)	(0.02)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	9,290	1,065	△ 459	8,225	9,749
(貸出金残高に占める比率)	(1.21)	(0.11)	(△ 0.10)	(1.10)	(1.31)
3ヵ月以上延滞債権額	78	57	△ 9	21	87
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,001	△ 66	△ 349	1,067	1,350
(貸出金残高に占める比率)	(0.13)	(△ 0.01)	(△ 0.05)	(0.14)	(0.18)
担保・保証付与信額 (B)	6,562	182	△ 829	6,380	7,391
個別貸倒引当金残高 (C)	1,879	474	205	1,405	1,674
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,140	392	△ 91	1,748	2,231

単体貸出金残高(末残)	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末 29年3月末比	29年9月末	29年3月末
リスク管理債権額 (A)	10,631	1,039	△ 723	9,592	11,354
(貸出金残高に占める比率)	(1.39)	(0.11)	(△ 0.14)	(1.28)	(1.53)
破綻先債権額	216	△ 5	104	221	112
(貸出金残高に占める比率)	(0.02)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	9,329	1,053	△ 469	8,276	9,798
(貸出金残高に占める比率)	(1.22)	(0.12)	(△ 0.10)	(1.10)	(1.32)
3ヵ月以上延滞債権額	78	56	△ 10	22	88
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,006	△ 65	△ 348	1,071	1,354
(貸出金残高に占める比率)	(0.13)	(△ 0.01)	(△ 0.05)	(0.14)	(0.18)
担保・保証付与信額 (B)	6,562	182	△ 829	6,380	7,391
個別貸倒引当金残高 (C)	1,923	465	196	1,458	1,727
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,145	393	△ 90	1,752	2,235

連結貸出金残高(末残)	762,576	16,950	24,143	745,626	738,433
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
貸倒引当金	3,613	504	755	3,109	2,858
一般貸倒引当金	857	28	205	829	652
個別貸倒引当金	2,755	475	550	2,280	2,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	15	1	1	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
貸倒引当金	3,681	494	746	3,187	2,935
一般貸倒引当金	878	27	203	851	675
個別貸倒引当金	2,803	468	544	2,335	2,259
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	15	1	1	14	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,261	40	△ 345	1,606
危険債権	8,247	1,019	△ 29	8,276
要管理債権	1,080	△ 9	△ 358	1,438
小計 (A)	10,588	1,049	△ 733	11,321
正常債権	773,384	18,363	28,104	745,280
合計(総与信)	783,973	19,413	27,372	764,560
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.35	0.11	△ 0.14	1.49

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全引当額 (B)	8,465	640	△ 668	9,133
担保保証等	6,565	181	△ 847	7,412
貸倒引当金	1,900	459	180	1,720
保全引当率(%) (B)/(A)	79.95	△ 2.08	△ 0.73	80.68

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,261	8,247	1,080	10,588
担保等による保全額：B	846	5,312	407	6,565
貸倒引当金：C	415	1,467	17	1,900
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.21%	39.35%	79.95%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	2.60%	47.23%

平成30年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	211	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 211
実質破綻先	1,049	1,261	846	415	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,247	危険債権 8,247	5,312	1,467	82.2%	9,290
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 1,080	407	17	39.3%	3ヶ月以上延滞債権 78 貸出条件緩和債権 1,001
	要管理先以外の 要注意先	1,132				合計(C) 10,582
正 常 先	35,923	小計(A) 10,588	6,565	1,900	79.9%	
		正常債権				
	737,409	773,384				
総与信合計	783,973	総与信合計(B) 783,973				貸出金合計(D) 763,116
		総与信に占める 割合(A/B) 1.35%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.38%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
製造業	60,369	△ 3,802	△ 2,063	64,171	62,432
農業、林業	1,829	212	605	1,617	1,224
漁業	196	△ 111	△ 23	307	219
鉱業、採石業、砂利採取業	49	△ 67	△ 65	116	114
建設業	19,448	543	△ 43	18,905	19,491
電気・ガス・熱供給・水道業	14,058	1,980	1,959	12,078	12,099
情報通信業	1,943	△ 174	△ 8	2,117	1,951
運輸・郵便業	7,395	△ 128	1,237	7,523	6,158
卸売・小売業	50,200	△ 2,799	△ 4,151	52,999	54,351
金融・保険業	68,115	4,157	1,904	63,958	66,211
不動産業	44,956	4,759	7,765	40,197	37,191
個人による貸家業	62,679	△ 437	△ 1,196	63,116	63,875
各種サービス業	86,009	6,331	9,285	79,678	76,724
地方公共団体	164,723	△ 2,928	△ 2,351	167,651	167,074
その他	181,140	9,411	11,317	171,729	169,823

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,582	1,048	△ 715	9,534	11,297
製造業	1,815	△ 81	△ 615	1,896	2,430
農業、林業	5	5	5	-	0
漁業	11	△ 2	△ 4	13	15
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	773	19	35	754	738
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1	△ 1	△ 2	2	3
運輸・郵便業	407	71	11	336	396
卸売・小売業	3,976	1,001	1,131	2,975	2,845
金融・保険業	7	△ 2	0	9	7
不動産業	373	△ 50	△ 209	423	582
個人による貸家業	121	△ 8	△ 130	129	251
各種サービス業	1,151	△ 53	△ 1,162	1,204	2,313
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,939	152	227	1,787	1,712

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
総貸出金残高	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
県内貸出金残高	607,512	12,951	14,015	594,561	593,497
県内貸出金比率	79.60	△ 0.08	△ 0.71	79.68	80.31

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,459	165	△ 212	41,294	41,671
県内貸出先数	34,853	250	36	34,603	34,817
県内貸出先数比率	84.06	0.27	0.51	83.79	83.55

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	243,249	8,893	10,358	234,356	232,891
県内個人ローン残高	190,237	8,862	11,187	181,375	179,050
個人ローン比率	31.87	0.47	0.36	31.40	31.51
県内個人ローン比率	31.31	0.81	1.15	30.50	30.16

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	462,166	17,592	21,097	444,574	441,069
県内中小企業等貸出金残高	355,104	13,483	16,006	341,621	339,098
中小企業等貸出金比率	60.56	0.98	0.88	59.58	59.68
県内中小企業等貸出金比率	58.45	1.00	1.32	57.45	57.13

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,271	167	△ 209	41,104	41,480
県内中小企業等貸出先数	34,718	248	37	34,470	34,681
中小企業等貸出先数比率	99.54	0.01	0.00	99.53	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.61	0.00	0.01	99.61	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	607,512	12,951	14,015	594,561	593,497
製造業	46,115	△ 3,907	△ 2,853	50,022	48,968
農業、林業	1,493	180	392	1,313	1,101
漁業	195	△ 112	△ 23	307	218
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△ 4	△ 2	36	34
建設業	15,219	47	△ 78	15,172	15,297
電気・ガス・熱供給・水道業	4,335	1,081	997	3,254	3,338
情報通信業	1,086	△ 111	△ 116	1,197	1,202
運輸・郵便業	5,256	△ 33	1,184	5,289	4,072
卸売・小売業	34,111	△ 2,193	△ 3,551	36,304	37,662
金融・保険業	59,140	3,768	255	55,372	58,885
不動産業	34,899	3,727	4,720	31,172	30,179
個人による貸家業	36,457	92	148	36,365	36,309
各種サービス業	58,553	4,164	3,947	54,389	54,606
地方公共団体	155,725	△ 2,578	△ 2,200	158,303	157,925
その他	154,606	8,828	11,196	145,778	143,410

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
総預金残高	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
県内預金残高	820,804	21,064	7,606	799,740	813,198
県内預金比率	87.61	0.23	△ 0.12	87.38	87.73

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
県内個人預かり資産	728,174	4,217	7,351	723,957	720,823
個人預金	577,208	2,758	3,911	574,450	573,297
投資信託	26,718	△ 587	△ 162	27,305	26,880
公共債(国債等)	4,654	△ 131	△ 684	4,785	5,338
年金保険等	119,594	2,177	4,286	117,417	115,308

IV 最近のトピックス

- 「株式会社地域商社とっとり」の設立を支援 (29/10月)**
 - ・ 県東部の1市4町や地元金融機関等と連携し、鳥取県東部圏域の農林水産物・食品加工品等を都市部等の圏域外へ販売する地域商社の設立を支援いたしました。地域金融機関が有するネットワークを活用した販路拡大やマッチング支援を通じ、地元事業者の付加価値向上と地域経済の活性化を図ってまいります。
- 電子マネー「楽天Edy」へのチャージ対応を開始 (29/10月)**
 - ・ 楽天Edy株式会社と連携し、電子マネー「楽天Edy」に当行普通預金口座から即時にチャージができるサービスを開始いたしました。「楽天Edy」はコンビニやネットショップなどで利用できるプリペイド型電子マネーサービスです。今後も様々な決済手段に対応していくことで、お客さまの利便性向上に努めてまいります。
- 寄付型私募債「ふるさと未来応援債」を取扱開始 (29/11月)**
 - ・ 私募債発行額の0.2%相当を当行が拠出し、医療・福祉施設、自治体、学校等に当行と発行企業が連名で寄付・寄贈を行う寄付型私募債「ふるさと未来応援債」の取扱いを開始しました。お取引先の円滑な資金調達のほか、地方創生の取組みを積極的に支援してまいります。
- セブン銀行ATMでの振込サービスを開始 (29/11月)**
 - ・ 中四国に本店を置く金融機関として初めて、セブン銀行ATMのキャッシュカードによる振込サービスを開始しました。従来から利用可能な「入出金」や「残高照会」に加え、「振込」も対応することで、当行ATMと同様なサービスをコンビニエンスストア等で提供いたします。
- 外部機関と連携したお取引先の海外展開支援 (30/1月)**
 - ・ 日本の中小企業の優れた技術や製品を活用して発展途上国の社会問題の解決を目指す国際協力機構（JICA）と連携し、お取引先の海外展開を支援しました。今後は販路開拓のための現地調査に同行し、事業の採算性分析や事業計画の策定を支援します。なお、JICAの中小企業海外展開支援事業において、地方銀行が外部人材として事業に参画する事例は、本件が中国地方初となります。
- 「麒麟（きりん）のまち観光局」の設立を支援 (30/1月)**
 - ・ 平成30年1月、鳥取県東部および兵庫県北但西部を一体とした観光地域づくりを行う地域連携DMO「麒麟のまち観光局」に基金拠出や人的支援を行いました。同局は圏域の情報発信や観光客誘致および受入環境の整備等を行うことにより観光振興を通じた地域経済の活性化に取り組んでいきます。
- 退職金運用プランを拡充 (30/3月)**
 - ・ お客さまの退職金運用の選択肢を広げるため、ご退職前からご利用いただける定期預金の取扱いを開始したほか、好金利の定期預金と投資信託等を組み合わせて資産運用を始められるプランを新設いたしました。今後もお客さまの様々なニーズにお応えする商品の充実に努め、豊かなセカンドライフを支援してまいります。
- 平成29年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を受彰 (30/3月)**
 - ・ 平成29年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に当行の「地域おこし協力隊への伴走支援」および三菱UFJ銀行と協働した取組みである「ジビエの品質管理向上及び販路開拓支援によるビジネス化の推進」が認定され、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より表彰を受けました。
- 働き方改革応援融資の取扱いを開始 (30/3月)**
 - ・ 働き方改革に積極的に取組む地元企業を応援するため、「とりぎん働き方改革応援融資」の取扱いを開始いたしました。当行は平成29年9月に鳥取労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結しており、今後も地元企業の雇用管理支援や生産性向上のため、積極的な情報提供や金融支援を行ってまいります。